

浜の活力再生プラン
令和6～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	栗島浦村地区地域水産業再生委員会
代表者名	坂下光正（栗島漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	栗島浦漁業協同組合、栗島浦村、ばっけ屋、栗島観光協会
オブザーバー	新潟県、新潟県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	岩船郡栗島浦村（栗島浦漁業協同組合の地区） 大型定置漁業（1社＝8名）、刺網漁業（26名）、 小型底曳網漁業（2名）、板曳網漁業（1名）、延縄漁業（2名）、 釣漁業（6名）、採貝藻漁業（2名） 【合計 47名】令和6年1月時点
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

栗島浦村は、新潟県の最北に位置する離島で栗島航路は村上市から約40kmの航路をフェリー（95分）や高速双胴船（60分）で結ばれている。漁港は定置航路を有する栗島漁港と西側に面した釜谷漁港の2つがある。栗島漁港は本土側の内浦地区にあり、冬期風浪の影響を受けにくいいため周年操業ができる船が係留されている。組合員数は111名（令和4年現在）で正組合員数は46名、准組合員数65名で内浦地区の組合員数は75%と多くを占めている。 当地域では、大型定置網、小型底びき網、板びき網、刺網、釣等を中心として漁船漁業が営まれ、マダイ、マダラ、ブリ類など多様な水産物が漁獲される地域であるが、マダイ以外については産地の地名度が低く、ブランド化や高付加価値が十分に図れていないのが現状である。また、漁業者の高齢化、担い手不足は顕著であり、積極的な対策が必要である。加えて、漁業者が使用する漁船の老朽化も顕著であるが、かねてからの燃油・資材の高騰や魚価の低迷による将来的な不安から代船建造に踏み切ることを躊躇する傾向がみられる。また、離島であるが故の運搬コスト高や燃油を始めとした資材類は本土に比較するとかなり割高になり、漁業者の経営を圧迫している。更に担い手不足は漁協経営の根本を揺るがすものであり、対策が急務である。 地区内に市場は無く、主に村上市にある新潟漁協岩船港支所の市場に出荷することになるが、大漁等の時は岩船市場での価格が下落する。このような場合には新潟市内にある新潟漁協の市場

にトラック輸送することになるが、輸送費が余計にかかることになる。また、新潟漁協からみると他の組合からの集荷となるため、セリの順番は一番後に行われることになり、落札価格は低い傾向にある。フェリーの出港時間に合せて操業時間を短縮しなければならない場合も多く、水揚量にも影響を与えている。また、フェリーの出港に間に合わない鮮魚は翌日の出荷となるため、低価格で取引される。

(2) その他の関連する現状等

平成 26 年以降からは観光客が減少し近年ではコロナのため受入を減少せざるを得ない状況だったため島内での鮮魚販売が減少している。一方で水揚げが減少する 8 月は観光客が集中し刺身魚等を島外から搬入している現状である。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

漁獲量の増加が大きく期待できない状況において、漁業者の経営安定のためには、資源回復に向けた取り組みや適正な価格形成のための取組が重要である。そのため漁業者においては、一層の鮮度管理によるブリ、ヒラメ、マグロ、メジマグロなどの高付加価値化や他地域との差別化によるズワイガニやノドグロのブランド化、マダラやサバ類などの加工品開発等により主要な魚種の単価向上を図り、「もうかる漁業」に転換していくとともに、離島漁業の抱える問題を解決し、力強い漁業地域を目指す。また、研修制度の積極的活用などを図り、新規漁業者が安心して着業できる環境の整備を行う。更に多くの人に取り組みの輪を広げる観点から、水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に対策を講じていく。

1 漁業収入を向上させるための取組

- ①水産加工品の開発と販路拡大及び鮮魚の新規市場開拓。
- ②鮮度保持・衛生管理技術向上とブランド化の推進。
- ③新規漁業を導入し高鮮度化を図る。
- ④資源回復を推進することで、安定的な漁業を持続的に営む。

2 漁業コスト削減のための取組

- ①船底清掃や燃油積載量の軽量化など低燃費航行の実施による燃油消費の削減に取り組む。

3 漁村活性化のための取組

- ①新規漁業就業者の研修制度を活用するなど、中核的漁業の担い手を確保育成する。
- ②観光協会と連携した着地型観光に伴う体験漁業を推進する。

4 その他の取組

●水産基盤の維持管理

- ①基盤施設である漁港について維持管理費用の標準化と長寿命化を図り、機能保全に取り組む。

(3) 資源管理に係る取組

粟島地区における資源管理型計画を基に 5 月から 9 月の間は月曜日午後から火曜日午前は 1 日給料としている。定置網は 9 月から 11 月までの間は 8 日間連続休漁を実施。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 6 年度）所得向上率（基準年比）2.1%

漁業収入向上のための取組	取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえて必要に応じて見直すこととする。 1 漁業収入を向上させるための取組 ①水産加工品の開発と販路拡大及び鮮魚の新規市場開拓。 ・漁協と漁業者は、水産物の加工を行うばっけ屋、粟島観光協会と協力し、新潟県本州側ではほとんど製造されないトビウオの焼干しやマダラの寒干
--------------	--

	し、サバ類の糠漬けなど加工品開発を検討するとともに、低未利用魚の規格外のアジ、カレイの佃煮・一夜干などの加工品を新たに開発することを検討する。また、これらの加工品について村内直売所や島外で販売することを目指す。さらに、マーケティング調査を基にした商談会（マッチング）を実施することに加え、村で現在開催しているイベント「島びらき」「タコ獲りツアー」「クリーンアップ」の他に、近年４月～８月まで安定的に漁獲されているマグロ・メジマグロを使ったイベント「(仮) 粟島本マグロまつり」の開催も検討し、島内外における販路の拡大を図る。 ②鮮度保持・衛生管理技術向上とブランド化の推進 ・漁協は、新潟県水産海洋研究所や水産業普及指導員などの関係機関の協力を得て漁業者への指導強化やノドグロ、ヒラメ、ブリ、マグロ、メジマグロなどの高級魚の沖ヅ（活ヅ・神経ヅ）技術の向上や漁獲物の品質向上を図るため、鮮度保持・衛生管理マニュアルの作成を検討し、沖ヅの実施地区への視察、講習会へ積極的に参加する。 ・これまで、新潟県内では、粟島といえば大型定置網で良質の「タイ」が漁獲されるという自然発生的なブランドイメージがあったが、漁業者と漁協は、この他ズワイガニ、ヒラメ等の高品質の魚種にも知名度向上を図るために「産地タグ」を付して出荷する他、知名度の低い魚種についてもネットでの情報発信を検討する。 ③新規漁業を導入し高鮮度化を図る。 ・定置網漁業者と刺網漁業者は、刺網から魚体の損傷の少ない（特にマダラ）底建網への転換を図るため、新潟県水産海洋研究所との底建網に関する基礎的な共同研究の結果を活用しながら底建網の導入を検討し、併せて高鮮度な出荷についても検討する。 ④資源回復の推進漁業者は、アワビ等の貝類の直接的な増産、幼・稚魚の育成、周辺の資源の回復により安定的な漁業を図るため、いわゆる磯焼け海域とその付近において、藻場の減少の要因となっている食害生物の除去を実施しつつ、新潟県水産海洋研究所の調査結果を参考に、藻のサンプル（スポアバック）の設置場所を増やす。また、実施に当たっては、水産業のもつ多面的な機能を多くの人に理解いただき、恒久的な活動とするため、住民、観光客を巻き込んだ市民参加型の活動とするよう進める。
漁業コスト削減のための取組	以下の取組により漁業コストを基準年比１％削減する。 ・漁業者は漁船の船底の清掃や燃油積載量の軽量化など低燃費航行の実施による燃油消費の削減によりコスト削減を図る。
漁村活性化のための取組	●担い手対策 ①漁業者、漁協は全国漁業就業者フェアや研修制度を活用し、担い手の確保

	育成に努め、漁業経営の継続的安定を図る。 ●体験漁業等の海業の推進 ①観光協会と連携し、令和 5 年度から開催したサザエつかみどりイベントの参加者人数を増やして実施する。 ②観光協会及び遊漁船業者は、ホームページや SNS 等により釣りイベントや釣果情報を発信する。
その他の取組	●水産基盤の維持管理 ①基盤施設である漁港について、粟島浦村、新潟県は維持管理費用の平準化と長寿命化を図り、機能保全に取り組むことで漁業者の安定的な漁業活動を支えていく。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金 経営体育成総合支援事業 漁業経営セーフティネット構築事業 水産基盤整備事業（水産物供給基盤機能保全事業） 離島活性化交付金

2 年目（令和 7 年度）所得向上率（基準年比）4.1%

漁業収入向上のための取組	取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえて必要に応じて見直すこととする。 ●漁業収入を向上させるための取組 ①水産加工品の開発と販路拡大及び鮮魚の新規市場開拓 ・漁協と漁業者は水産物の加工を行う粟島水産加工組合、粟島観光協会と協力し、新潟県本州側ではほとんど漁獲されないトビウオの焼干しやマダラの寒干し、サバ類の糠漬けなど加工品開発を行い、低未利用魚の規格外のアジ、カレイを佃煮・一夜干などの加工品を開発し、これまで商品化されていなかった魚種を村内直売所や島外で販売するとともに、村との連携により「ふるさと納税」のお礼の品として水産加工品または鮮魚の詰合わせを贈答し、島外への P R 活動を強化する。また、村で現在開催しているイベント「島びらき」「ダコ捕りツアー」「クリーンアップ作戦」の他に、近年 4 月～8 月まで安定的に漁獲されているマグロ・メジマグロを使ったイベント「(仮) 粟島本マグロまつり」をプレイベントとして開催し、島内外における販路の拡大を図る。 ②鮮度保持・衛生管理技術向上とブランド化の推進 ・漁協は、新潟県水産海洋研究所や水産業普及指導員などの関係機関との情報交換を密に行い、鮮度保持・衛生管理マニュアルの作成を引き続き検討し、漁業者への指導を強化することに加え、ノドグロ、ヒラメ、ブリ、マグロ、
--------------	--

	メジマグロ等の沖ヰ（活ヰ・神経ヰ）技術の向上を図るため、先進地への視察や講習会へ積極的に参加する。 ・これまで、新潟県内では、粟島といえば大型定置網で良質の「タイ」が漁獲されるという自然発生的なブランドイメージがあったが、漁業者および漁協は、この他ズワイガニ、ヒラメ等、高品質のタイ以外の高品質の魚種にも知名度向上を図るために「産地タグ」を付して出荷するほか、知名度の低かった魚種についてもネットでの情報発信を試験的に実施する。 ③新規漁業を導入し高鮮度化を図る。 ・定置網漁業者と刺網漁業者は、刺網とは異なり魚体の損傷が少ない（特にマダラ）底建網に転換し、高鮮度出荷とするため、新潟県水産海洋研究所との底建網に関する基礎的な共同研究の結果を活用し、底建網の導入を検証しながら本格導入に備える。 ④資源回復の推進漁業者は、いわゆる磯焼け海域とその付近において、藻場の減少の要因となっている食害生物の除去を実施しつつ、新潟県水産海洋研究所の調査結果を参考にし、藻のサンプル（スポアバック）の設置場所を増やす。また、実施に当たっては、水産業のもつ多面的な機能を多くの人に理解いただき、恒久的な活動とするため、住民、観光客を巻き込んだ市民参加型の活動とする。これにより、アワビ等の貝類の直接的な増産が図られるほか、幼・稚魚の育成効果も期待され、周辺の資源回復にもつながり、安定的な漁業が期待される。 ●水産基盤の維持管理 ①基盤施設である漁港について、粟島浦村、新潟県は維持管理費用の平準化と長寿命化を図り、機能保全に取り組むことで漁業者の安定的な漁業活動を支えていく。
漁業コスト削減のための取組	以下の取組により漁業コストを基準年比1%削減する。 ・漁業者は漁船の船底の清掃や燃油積載量の軽量化など低燃費航行の実施による燃油消費の削減によりコスト削減を図る。
漁村活性化のための取組	●担い手対策 ①漁業者、漁協は全国漁業就業者フェアや研修制度を活用し、担い手の確保育成に努め、漁業経営の継続的安定を図る。 ●体験漁業等の海業の推進 ①観光協会と連携し、令和5年度から開催したサザエつかみどりイベントの実施方法を見直し、先行して行われているタコ捕りツアーのような民宿事業者等との共同開催を検討する。 ②観光協会及び遊漁船業者は、ホームページやSNS等により釣りイベントや釣果情報の発信を継続する。

活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金 経営体育成総合支援事業 漁業経営セーフティネット構築事業 水産基盤整備事業（水産物供給基盤機能保全事業） 離島活性化交付金
-----------	--

3年目（令和8年度）所得向上率（基準年比）6.1%

漁業収入向上のための取組	取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえて必要に応じて見直すこととする。 ●漁業収入を向上させるための取組 ①水産加工品の開発と販路拡大及び鮮魚の新規市場開拓。 ・漁協と漁業者は水産物の加工を行う栗島水産加工組合、栗島観光協会と協力し、新潟県本州側ではほとんど漁獲されないトビウオの焼干しやマダラの寒干しなど加工品や低未利用魚の規格外のアジ、カレイの佃煮・一夜干などの加工品を村内直売所や島外で販売するとともに、村との連携により「ふるさと納税」のお礼の品として水産加工品または鮮魚の詰合わせを贈答し、島外へのPR活動を強化する。また、村で現在開催しているイベント「島びらき」「ダコ捕りツアー」「クリーンアップ作戦」の他に、近年4月～8月まで安定的に漁獲されているマグロ・メジマグロを使ったイベント「(仮) 栗島本マグロまつり」をマグロ解体ショーや観光客をメインに素人競り市を含めたイベントにし、島内外における販路拡大を図る。 ②鮮度保持・衛生管理技術向上とブランド化の推進 ・漁協は、新潟県水産海洋研究所や水産業普及指導員などの関係機関との情報交換を密に行い、鮮度保持・衛生管理マニュアルを完成させ、荷捌き時の見回り、出荷前の水産物のチェックを行うなど漁業者への指導を強化することに加え、ノドグロ、ヒラメ、ブリ、マグロ、メジマグロ等の沖ヅ（活ヅ・神経ヅ）を実施し、出荷することで魚価の向上を図りつつ、市場価格や他地区の取組みなど情報の的確な把握と漁業者への迅速な情報の提供に努め、更なる取組みを模索する。 ・これまで、新潟県内では、栗島といえば大型定置網で良質な「タイ」が漁獲されるという自然発生的なブランドイメージがあったが、漁業者および漁協は、この他ズワイガニ、ヒラメ等の高品質な魚種にも知名度向上を図るために「産地タグ」を付して出荷する他、知名度の低かった魚種についてもネットでの情報発信を本格的に実施する。 ③新規漁業を導入し高鮮度化を図る。 ・定置網漁業者と刺網漁業者は、刺網とは異なり魚体の損傷が少ない（特に
--------------	--

	マダラ）底建網に転換し、高鮮度出荷とするため、新潟県水産海洋研究所との底建網に関する基礎的な共同研究の結果を活用し、底建網を本格導入する。 ④資源回復の推進漁業者は、いわゆる磯焼け海域とその付近において、藻場の減少の要因となっている食害生物の除去を実施しつつ、新潟県水産海洋研究所の調査結果を参考にし、藻のサンプル（スポアバック）の設置場所を増やす。また、実施に当たっては、水産業のもつ多面的な機能を多くの人に理解をいただき、恒久的な活動とするため、住民、観光客を巻き込んだ市民参加型の活動とする。これにより、アワビ等の貝類の直接的な増産が図られるほか、幼・稚魚の育成効果も期待され、周辺の資源回復にもつながり、安定的な漁業が期待される。 ●水産基盤の維持管理 ①基盤施設である漁港について、粟島浦村、新潟県は維持管理費用の平準化と長寿命化を図り、機能保全に取り組むことで漁業者の安定的な漁業活動を支えていく。
漁業コスト削減のための取組	以下の取組により漁業コストを基準年比1%削減する。 ・漁業者は漁船の船底の清掃や燃油積載量の軽量化など低燃費航行の実施による燃油消費の削減によりコスト削減を図る。
漁村活性化のための取組	●担い手対策 ①漁業者、漁協は全国漁業就業者フェアや研修制度を活用し、担い手の確保育成に努め、漁業経営の継続的安定を図る。 ●体験漁業等の海業の推進 ①観光協会と連携し、令和5年度から開催したサザエつかみどりイベントの実施方法について民宿事業者等との共同開催を試験的に実施する。 ②観光協会及び遊漁船業者は、ホームページやSNS等により釣りイベントや釣課情報を発信する。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金 経営体育成総合支援事業 漁業経営セーフティネット構築事業 水産基盤整備事業（水産物供給基盤機能保全事業） 離島活性化交付金

4年目（令和9年度）所得向上率（基準年比）8.2%

漁業収入向上のための取組	取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえて必要に応じて見直すこととする。 ●漁業収入を向上させるための取組 ①水産加工品の開発と販路拡大及び鮮魚の新規市場開拓。
--------------	--

	・漁協と漁業者は水産物の加工を行う粟島水産加工組合、粟島観光協会と協力し、新潟県本州側ではほとんど漁獲されないトビウオの焼干し、マダラの寒干し、サバ類の糠漬け、低未利用魚の規格外のアジ、カレイの佃煮・一夜干しなどの加工品を村内直売所や島外で販売するとともに、村との連携により「ふるさと納税」のお礼の品として水産加工品または鮮魚の詰合わせを贈答し、島外へのPR活動を強化する。また、村で現在開催しているイベント「島びらき」「ダコ捕りツアー」「クリーンアップ作戦」の他に、近年4月～8月まで安定的に漁獲されているマグロ・メジマグロを使ったイベント「(仮) 粟島本マグロまつり」をマグロ解体ショーや観光客をメインに素人競り市を含めたイベントにし、島内外における販路の拡大を図る。 ②鮮度保持・衛生管理技術向上とブランド化の推進 ・漁協は、新潟県水産海洋研究所や水産業普及指導員などの関係機関との情報交換を密に行い、完成させた鮮度保持・衛生管理マニュアルを基に研修会による漁業者への周知と、荷捌き時の見回り、出荷前の水産物のチェックを行うなど漁業者への指導を強化することに加え、ノドグロ、ヒラメ、ブリ、マグロ、メジマグロ等の沖ヰ（活ヰ・神経ヰ）を実施し、出荷することで魚価の向上を図りつつ、市場価格や他地区の取組みなど情報の的確な把握と漁業者への迅速な情報の提供に努め、更なる取組みを模索する。 ・これまで、新潟県内では、粟島といえば大型定置網で良質の「タイ」が漁獲されるという自然発生的なブランドイメージがあったが、漁業者および漁協は、この他ズワイガニ、ヒラメ等の高品質な魚種にも知名度向上を図るために「産地タグ」を付して出荷する他、知名度の低かった魚種についてもネットでの情報発信を本格的に実施する。 ③新規漁業を導入し高鮮度化を図る。 ・定置網漁業者と刺網漁業者は、刺網とは異なり魚体の損傷が少ない（特にマダラ）底建網に転換し、高鮮度出荷とするため、新潟県水産海洋研究所との基礎的な共同研究の結果を活用しつつ底建網を操業し、さらに効率的操業など改良を図る。 ④資源回復の推進漁業者は、いわゆる磯焼け海域とその付近において、藻場の減少の要因となっている食害生物の除去を実施しつつ、新潟県水産海洋研究所の調査結果を参考にし、藻のサンプル（スポアバック）の設置場所を増やす。また、実施に当たっては、水産業のもつ多面的な機能を多くの人に理解をいただき、恒久的な活動とするため、住民、観光客を巻き込んだ市民参加型の活動とする。これにより、アワビ等の貝類の直接的な増産が図られるほか、幼・稚魚の育成効果も期待され、周辺の資源回復にもつながり、安定的な漁業が期待される。
--	--

	●水産基盤の維持管理 ①基盤施設である漁港について、栗島浦村、新潟県は維持管理費用の平準化と長寿命化を図り、機能保全に取り組むことで漁業者の安定的な漁業活動を支えていく。
漁業コスト削減のための取組	以下の取組により漁業コストを基準年比1%削減する。 ・漁業者は漁船の船底の清掃や燃油積載量の軽量化など低燃費航行の実施による燃油消費の削減によりコスト削減を図る。
漁村活性化のための取組	●担い手対策 ①漁業者、漁協は全国漁業就業者フェアや研修制度を活用し、担い手の確保育成に努め、漁業経営の継続的安定を図る。 ●体験漁業等の海業の推進 ①観光協会と連携し、令和5年度から開催したサザエつかみどりイベントの実施方法について民宿事業者等との共同開催を試験的に実施する。 ②観光協会及び遊漁船業者は、ホームページやSNS等により釣りイベントや釣課情報を発信する。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金 経営体育成総合支援事業 漁業経営セーフティネット構築事業 水産基盤整備事業（水産物供給基盤機能保全事業） 離島活性化交付金

5年目（令和10年度）所得向上率（基準年比）10.1%

漁業収入向上のための取組	取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえて必要に応じて見直すこととする。 ●漁業収入を向上させるための取組 ①水産加工品の開発と販路拡大及び鮮魚の新規市場開拓。 ・漁協と漁業者は水産物の加工を行う栗島水産加工組合、栗島観光協会と協力し、新潟県本州側ではほとんど漁獲されないトビウオの焼干しやマダラの寒干し、サバ類の糠漬け、低未利用魚の規格外のアジ、カレイなどの佃煮・一夜干しなどの加工品を村内直売所や島外で販売するとともに、村との連携により「ふるさと納税」のお礼の品として水産加工品または鮮魚の詰合わせを贈答し、島外へのPR活動を強化する。また、村で現在開催しているイベント「島びらき」「ダコ捕りツアー」「クリーンアップ作戦」の他に、近年4月～8月まで安定的に漁獲されているマグロ・メジマグロを使ったイベント「(仮) 栗島本マグロまつり」をマグロ解体ショーや観光客をメインに素人競り市を含めたイベントにし、島内外における販路拡大を図る。
--------------	---

	②鮮度保持・衛生管理技術向上とブランド化の推進 ・漁協は、新潟県水産海洋研究所や水産業普及指導員などの関係機関との情報交換を密に行い、鮮度保持・衛生管理マニュアルを完成させ、荷捌き時の見回り、出荷前の水産物のチェックを行うなど漁業者への指導を強化することに加え、ノドグロ、ヒラメ、ブリ、マグロ、メジマグロ等の沖鰆（活鰆・神経鰆）を実施し、出荷することで魚価の向上を図りつつ、市場価格や他地区の取組みなど情報の的確な把握と漁業者への迅速な情報の提供に努め、更なる取組みを模索する。また、鮮度保持の効率を高めるため、微粒氷（海水シャーベット氷）の導入について検討を進める。 ・これまで、新潟県内では、粟島といえば大型定置網で良質な「タイ」が漁獲されるという自然発生的なブランドイメージがあったが、漁業者および漁協は、ズワイガニ、ヒラメ等の高品質な魚種にも知名度向上を図るために「産地タグ」を付して出荷する他、知名度の低かった魚種についてもネットでの情報発信を本格的に実施する。 ③新規漁業を導入し高鮮度化を図る。 ・定置網漁業者と刺網漁業者は、新潟県水産海洋研究所との底建網に関する基礎的な共同研究の結果を活用しつつ、底建網を刺網に並ぶ基幹漁業に成長させる。 ④資源回復の推進漁業者は、いわゆる磯焼け海域とその付近において、藻場の減少の要因となっている食害生物の除去を実施しつつ、新潟県水産海洋研究所の調査結果を参考にし、藻のサンプル（スポアバック）の設置場所を増やす。また、実施に当たっては、水産業のもつ多面的な機能を多くの人に理解をいただき、恒久的な活動とするため、住民、観光客を巻き込んだ市民参加型の活動とする。これにより、アワビ等の貝類の直接的な増産が図られるほか、幼・稚魚の育成効果も期待され、周辺の資源回復にもつながり、安定的な漁業が期待される。 ●水産基盤の維持管理 ①基盤施設である漁港について、粟島浦村、新潟県は維持管理費用の平準化と長寿命化を図り、機能保全に取り組むことで漁業者の安定的な漁業活動を支えていく。
漁業コスト削減のための取組	以下の取組により漁業コストを基準年比１％削減する。 ・漁業者は漁船の船底の清掃や燃油積載量の軽量化など低燃費航行の実施による燃油消費の削減によりコストの１％削減を図る。
漁村活性化のための取組	●担い手対策 ①漁業者、漁協は全国漁業就業者フェアや研修制度を活用し、担い手の確保育成に努め、漁業経営の継続的安定を図る。

	●体験漁業等の海業の推進 ①観光協会と連携し、令和 5 年度から開催したサザエつかみどりイベントを民宿事業者等との共同開催し、観光客の体験メニューとして定着化させる。 ②観光協会及び遊漁船業者は、ホームページや SNS 等により釣りイベントや釣課情報を発信する。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金 経営体育成総合支援事業 漁業経営セーフティネット 構築事業水産基盤整備事業（水産物供給基盤機能保全事業） 離島活性化交付金

（５）関係機関との連携

事業の相乗効果を高めるため観光協会と連携を強化する。新規漁業の導入や藻場回復事業を効果的に推進するため、新潟県水産海洋研究所から助言、技術指導を受ける。
--

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

年に一回程度、本委員会の会議を開催し、本プランの作成資料を基に現状把握し、随時評価することを目標とする。
--

４ 目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

採介漁業による所得向上	基準年	令和4年度：コシダカガンガラ出荷量 0 kg
	目標年	令和10年度：コシダカガンガラ出荷量 500 kg

体験漁業人数	基準年	令和4年度： 0 人
	目標年	令和10年度：100 人

観光客来訪者数	基準年	令和4年度：15,500 人
	目標年	令和10年度： 18,000 人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

当村自然体験学校でカヌー体験、タコ捕り体験等を実施している。 令和4年度は漁業体験者0人であり、島では5カ年で100人を目標に、遊漁船許可を得ておる漁業従者へ働きかける。 コシタカガンガラは、今まで島ではほとんど利用していないが、多量に生息し食害生物の一つであることから、漁業者の所得アップのため計画的に島外の卸売業者への出荷や島内での販売を行う。目標数値は500kgとし漁業者との調整を図る。 観光客来訪者数について、令和4年度は15,500人であったが、新型コロナウイルス感染症のまん延以前の平成30年は18,236人の来訪者数があった。観光業と漁業と連携したイベント開催や情報発信等により、コロナ禍前の来訪者数まで回復させることを目標とする。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金	・漁業生産力向上に関する取組 ・種苗放流 ・藻場、資源実態調査 ・藻場再生 ・植林 ・創意工夫を生かした取組 ・流通改善（新漁法の取組、販路拡大、鮮度保持、ネット活用） ・省力化（選別機の導入）

経営体育成総合支援事業 水産供給基盤機能保全事業 離島活性化交付金 漁業経営セーフティネット構築事業	・加工品の開発（開発・規格の統一） ・観光との連携（広報資料作成配布等） ・新たな漁法導入、食害生物の除去、担い手の確保育成、漁港の維持管理費用の平準化と長寿命化、燃油価格高騰の影響緩和による漁業経営の安定化 ・食害生物駆除 担い手対策 第1種粟島漁港及び第4種釜谷漁港機能日保全 海上輸送費（搬出（魚）搬入（氷））の低減化 省エネの推進と漁業経営の安定化
--	---